



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

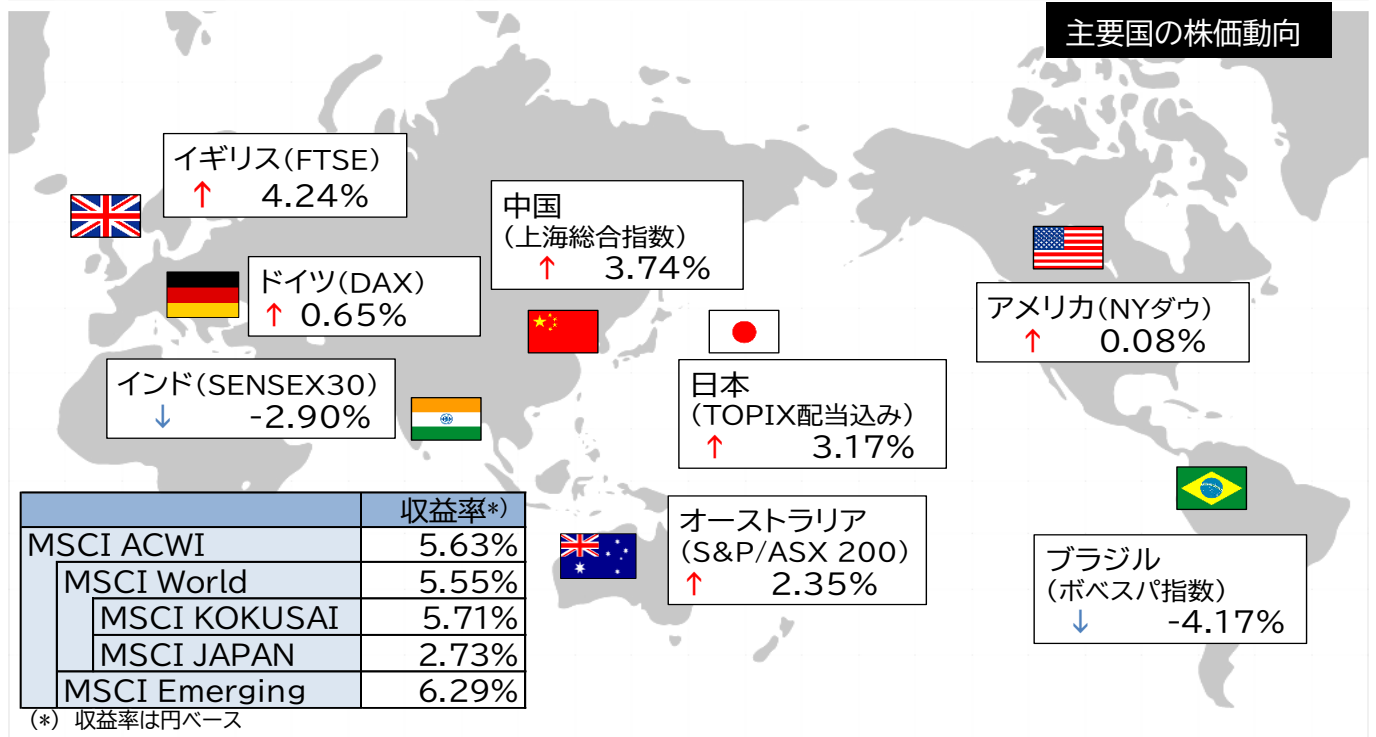
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

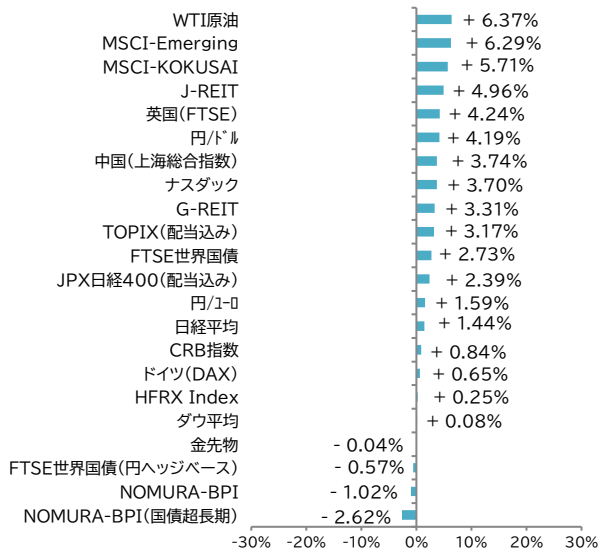
- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

7月の市場動向まとめ

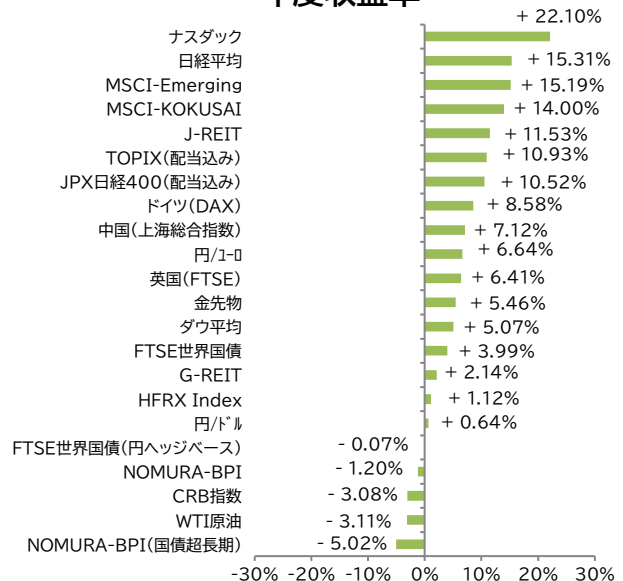
7月の株式市場は、日米関税交渉が合意に至ったほか、米国と各国との関税交渉の進展期待が高まったこと等から投資家のリスクオン姿勢が強まり、主要先進国中心に上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

<日本>

	経済指標	実績	前回
7月2日	6月 マネーハﾟｰｽ(前年比)	-3.5%	-3.4%
7月7日	5月 景気先行CI指数	105.3	104.2
7月7日	5月 景気一致指数	115.9	116
7月8日	6月 景気ウォッチャｰ調査 現状判断(季調済)	45.0	44.4
7月8日	6月 景気ウォッチャｰ調査 先行き判断(季調済)	45.9	44.8
7月9日	6月 マネｰｽﾄｯｸM2(前年比)	0.9%	0.6%
7月9日	6月 マネｰｽﾄｯｸM3(前年比)	0.4%	0.2%
7月9日	6月 工作機械受注(前年比)	-0.5%	3.4%
7月14日	6月 ｼｱ機械受注(前月比)	-0.6%	-9.1%
7月14日	6月 ｼｱ機械受注(前年比)	4.4%	6.6%
7月14日	5月 鋳工業生産(前月比)	-0.1%	0.5%
7月14日	4月 設備稼働率(前月比)	2.0%	1.3%
7月14日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	0.6%	0.5%
7月17日	4月 輸入(前年比)	0.2%	-7.6%
7月17日	5月 輸出(前年比)	-0.5%	-1.7%
7月18日	6月 全国CPI(前年比)	3.3%	3.5%
7月18日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.3%	3.7%
7月23日	6月 工作機械受注(前年比)	-0.5%	-0.5%
7月25日	4月 景気先行CI指数	104.8	105.3
7月25日	5月 景気一致指数	116.0	115.9
7月31日	6月 鋳工業生産(前月比)	1.7%	-0.1%
7月31日	6月 鋳工業生産(前年比)	4.0%	-2.4%
7月31日	5月 小売売上高(前年比)	2.0%	1.9%
7月31日	5月 小売売上高(前月比)	1.0%	-0.6%

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):
前月比+1.7%

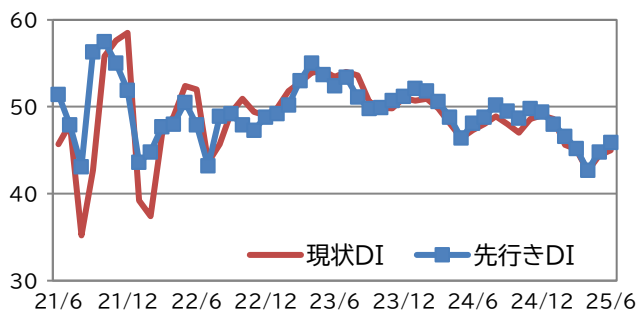
(%) <鉱工業生産指数の推移>



6月の鉱工業生産指数は、前月比+1.7%と上昇しました。また、基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、全15業種のうち7業種が低下したものの、航空機部品の輸出が好調であったことから、輸送機械工業(自動車工業を除く)を中心に上昇しました。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:45.0 先行き判断DI:45.9

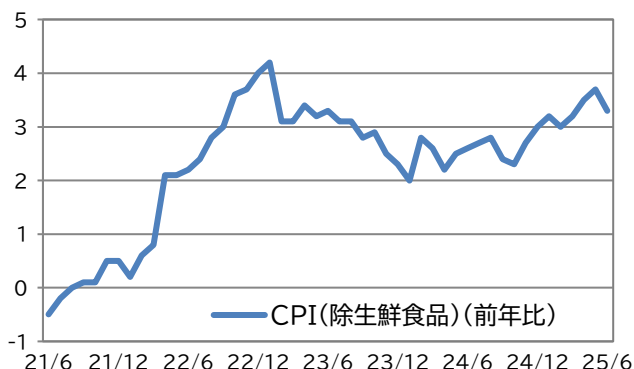
<現状DI・先行きDIの推移>



6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.6ポイントの45.0となり、先行き判断DIは前月比+1.1ポイントの45.9となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):
前年比+3.3%

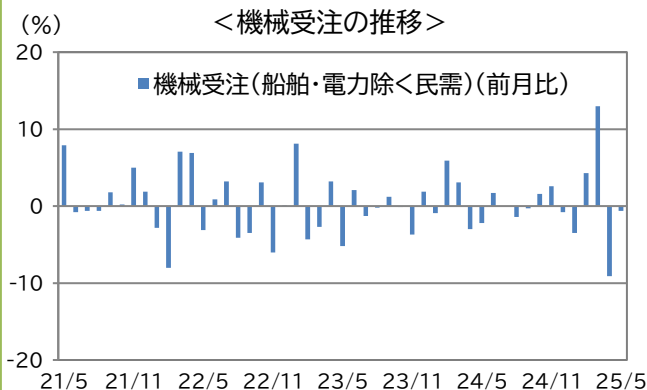
(%) <CPI(除生鮮食品)の推移>



6月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+3.3%と上昇しました。項目別では、政府の補助金制度によりエネルギー価格の伸びが鈍化したものの、コメ等の生鮮食品を除く食品の上昇が全体の数値を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):
前月比-0.6%

<機械受注の推移>



5月の機械受注は前月比-0.6%と2ヶ月連続のマイナスとなりました。内訳では、製造業は-1.8%、非製造業は+1.8%となりました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	49.0	48.5
7月3日	6月 非農業部門雇用者数変化	14.7万人	14.4万人
7月3日	6月 失業率	4.1%	4.2%
7月3日	5月 耐久財受注(前月比)	16.4%	16.5%
7月3日	5月 製造業受注(前月比)	8.2%	-3.9%
7月3日	6月 失業率	4.1%	4.2%
7月3日	6月 ISM非製造業景況指数	50.8	49.9
7月9日	5月 卸売在庫(前月比)	-0.3%	-0.3%
7月15日	6月 CPI(前月比)	0.3%	0.1%
7月15日	6月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.1%
7月15日	6月 CPI(前年比)	2.7%	2.4%
7月15日	6月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.9%	2.8%
7月16日	6月 PPI 最終需要(前月比)	0.0%	0.3%
7月16日	6月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.0%	0.4%
7月16日	6月 PPI 最終需要(前年比)	2.3%	2.7%
7月16日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.3%	0.0%
7月16日	6月 設備稼働率	77.6%	77.5%
7月17日	6月 小売売上高(前月比)	0.6%	-0.9%
7月18日	6月 住宅着工件数	132.1万件	126.3万件
7月18日	6月 住宅着工件数(前月比)	4.6%	-9.7%
7月18日	7月 ミシガン大学消費者マインド	61.8	60.7
7月23日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.7%	1.0%
7月24日	6月 新築住宅販売件数	62.7万人	62.3万人
7月24日	6月 新築住宅販売件数(前月比)	0.6%	-11.6%
7月25日	6月 耐久財受注(前月比)	-9.3%	16.5%
7月29日	6月 卸売在庫(前月比)	0.2%	-0.3%
7月30日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	3.0%	-0.5%
7月30日	4-6月期 個人消費	1.4%	0.5%

<ユーロ圏>

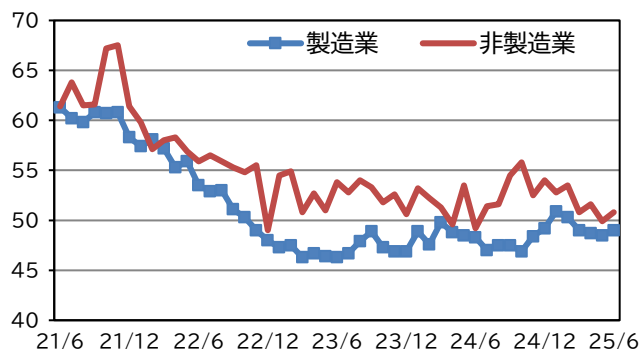
	経済指標		
7月4日	5月 PPI(前月比)	-0.6%	-2.2%
7月7日	5月 小売売上高(前月比)	-0.7%	0.3%
7月7日	5月 小売売上高(前年比)	1.8%	2.7%
7月15日	7月 ZEW景気期待指数	36.1	35.3
7月15日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.7%	-2.2%
7月25日	6月 マネーサプライM3(前年比)	3.3%	3.9%
7月30日	7月 消費者信頼感	-14.7	-14.7
7月31日	6月 失業率	6.2%	6.2%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM業況指数(6月) 製造業49.0 非製造業50.8

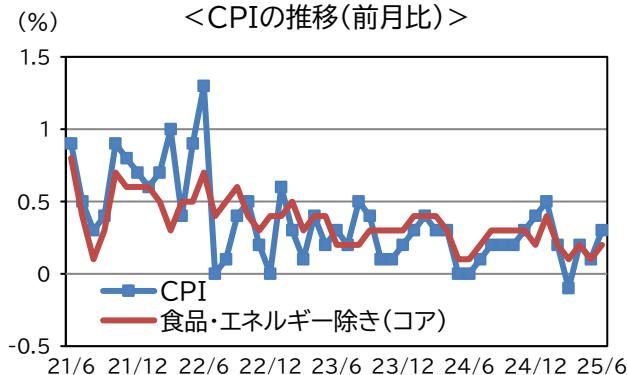
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は49.0と前月から0.5ポイント上昇しました。非製造業景況指数は50.8と、前月から0.9ポイント上昇しました。製造業は好不況の分かれ目とされる50を4ヶ月連続で下回りました。非製造業は、事業活動や受注の指数が改善したことから、前月から小幅に上昇しました。

CPI(米消費者物価指数)(6月): 前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>

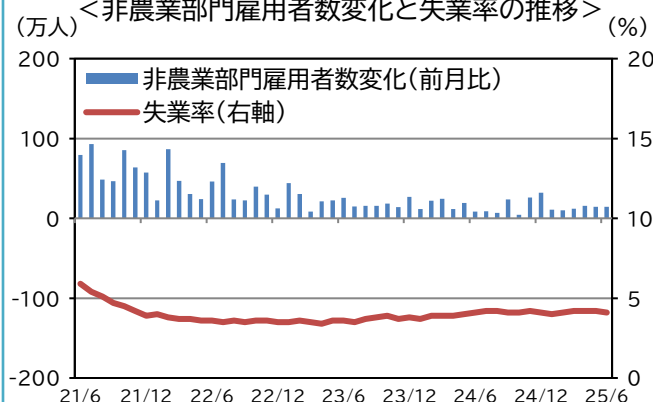


6月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%、前年同月比+2.7%となりました。変動の大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数は前月比+0.2%、前年同月比+2.9%と、前月から上昇幅が拡大し、関税の引上げに伴う物価への影響が示唆されました。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+14.7万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

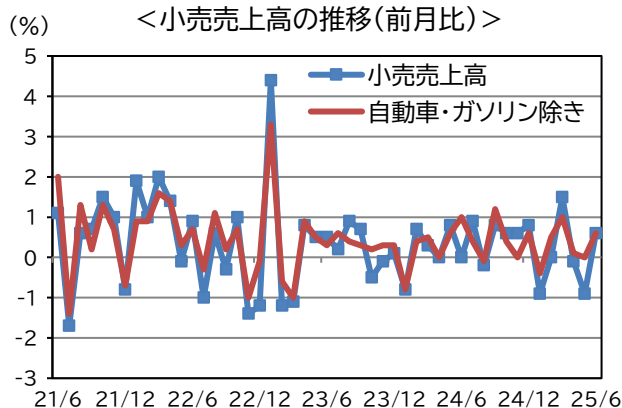


6月の雇用者数は前月比14.7万人となり、市場予想を上回りました。また、失業率は4.1%と市場予想を下回りました。平均時給伸び率は前月比+0.2%、前年同月比で+3.7%と、労働市場の堅調さを示す結果となりました。

小売売上高(6月):

前月比+0.6%

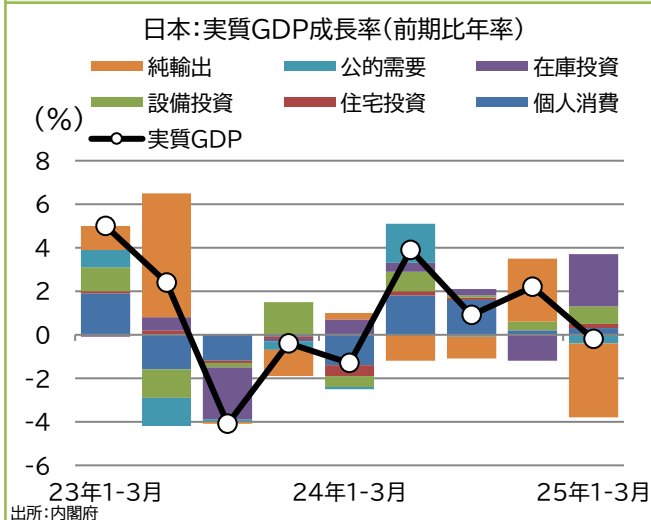
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比+0.6%と市場予想を上回る上昇となりました。内訳では、自動車・同部品の上昇が特に大きく、全体を押し上げました。米関税政策による個人消費の減速懸念を、やや和らげる結果となりました。

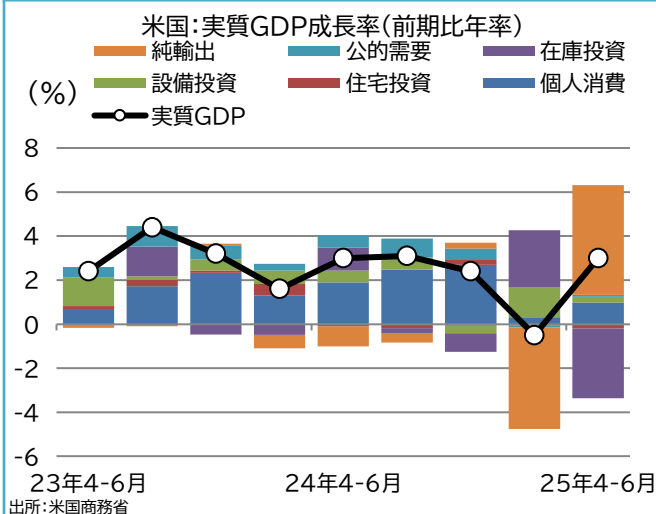
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



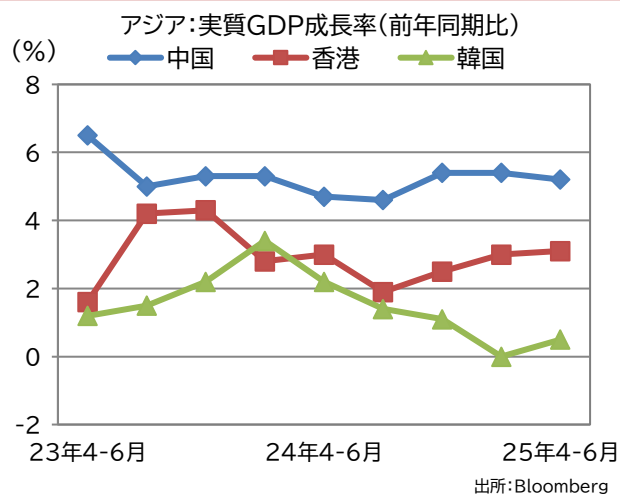
日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で-0.2%となりました。項目別では、GDPの内訳を多く占める個人消費は前期比+0.1%と速報値の同±0.0%から小幅に上方修正され、輸出の減少と輸入の増加により純輸出がマイナスとなりました。

米国



米国の4-6月GDP成長率(速報値)は前期比年率+3.0%と、市場予想の同2.6%を上回りました。項目別では、高関税を控えた駆け込み輸入の反動を受けて、輸出から輸入を差し引いた純輸出が増加したことが、全体を押し上げる結果となりました。

アジア



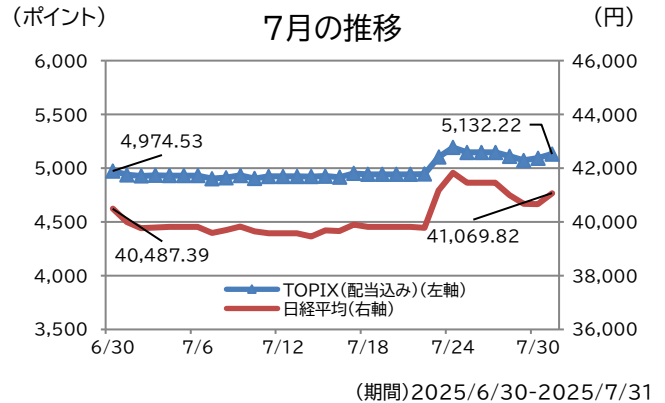
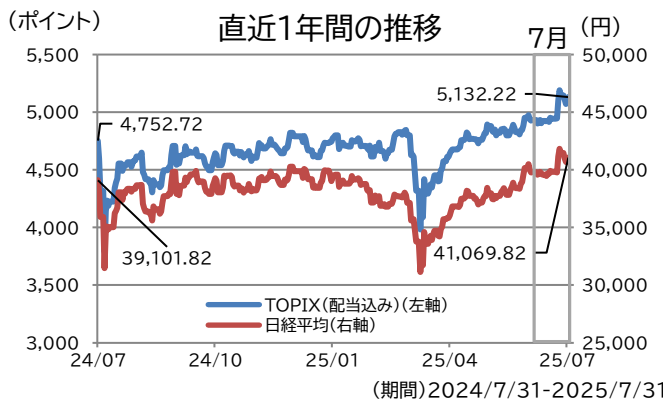
中国の4-6月GDP成長率は前年同期比+5.2%で、市場予想(同+5.1%)を上回りました。香港の4-6月GDP成長率(速報値)は前年比+3.1%で、市場予想(同+2.8%)を上回りました。韓国の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+0.5%となりました。

Note

● 市場振り返り

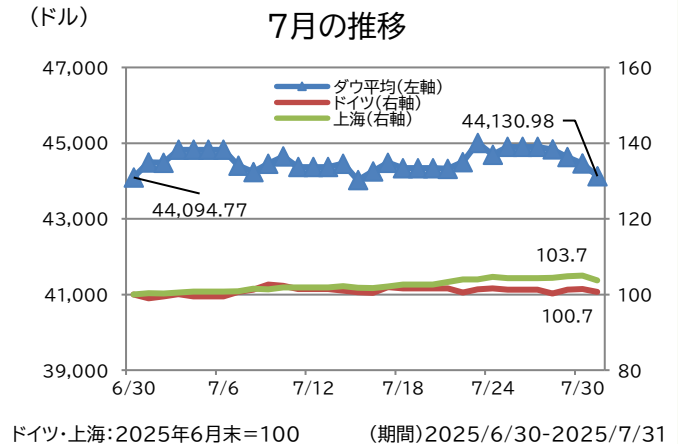
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【7月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、短期的な株価上昇の過熱感から利益確定売りが出たほか、米国の関税政策への懸念から輸出関連株への売りが入ったことが下押し圧力となり、小幅に下落しました。また、20日投開票の参議院議員選挙を巡る警戒感なども重石となりました。月後半は、日米の関税交渉の合意を受けて日本への関税率が15%に縮小したことで、自動車株などの上昇が国内株式市場を押し上げました。また、参議院議員選挙で与党の議席が過半数を下回ったことで財政規律派とされる石破首相が退陣するとの見方や、米国と主要国との貿易交渉が進展するとの期待も追い風となりTOPIXは一時過去最高値を更新し、月間では上昇して終わりました。

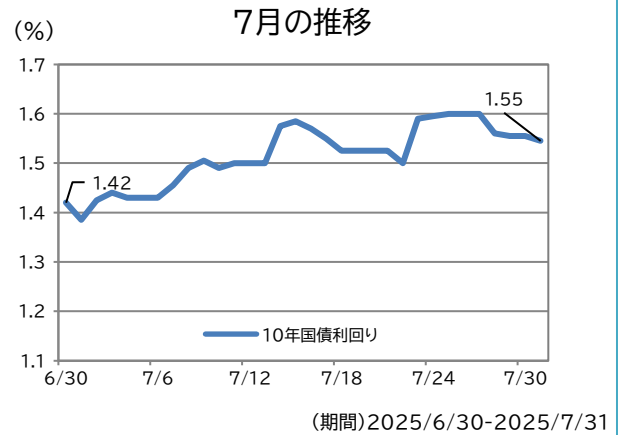
外国株式



【7月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。月前半は、トランプ減税の延長を柱とする減税・歳出法案が成立したことや、米雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、失業率が低下し労働市場の底堅さが示されたことなどを背景に上昇しました。月後半は、台湾半導体大手のTSMCが好決算を発表したことが米半導体株などに波及したことや、日米の関税交渉合意を受けて他国との交渉の進展期待が高まったことで上昇幅が拡大しました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、米国株式が堅調に推移したことに加えて、米国とEUの関税交渉合意への期待が高まったことから上昇しました。月後半は、日米関税交渉の合意を受け、米・EU間での合意期待が一段と高まったことなどから上昇幅が拡大しました。

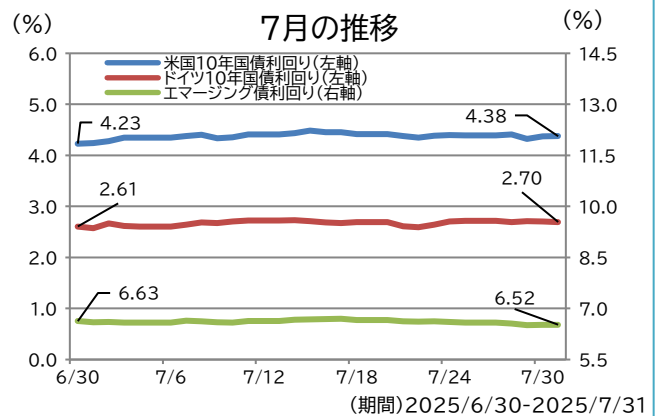
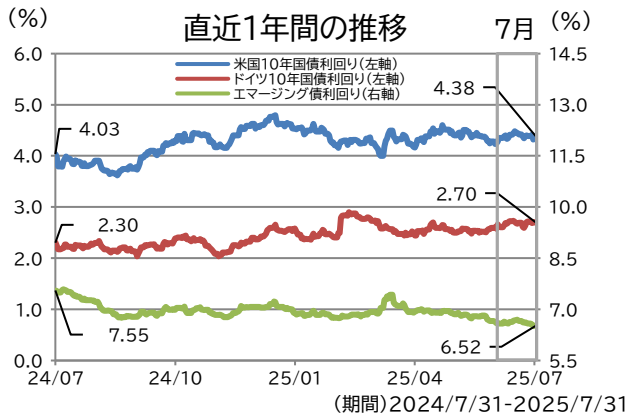
国内債券



【7月の振り返り】10年国債利回りは1.55%に上昇しました。月前半は、低調な10年国債入札に加えて、20日投開票の参議院議員選挙で与党の議席が過半数を割り込むことで、野党が訴える消費減税などが実現した場合には財政が悪化すると警戒感から、利回りは上昇しました。月後半は、日米関税交渉の合意を受けて投資家が運用リスクを取る姿勢を強め、相対的な安全資産とされる国内債に売りが出たことなどから利回りは上昇したものの、日銀の国債買い入れオペの結果が市場の売り意欲の後退を示したことや、金融政策決定会合を前に持ち高調整の買いが入ったことから月末にかけて上昇幅が縮小しました。

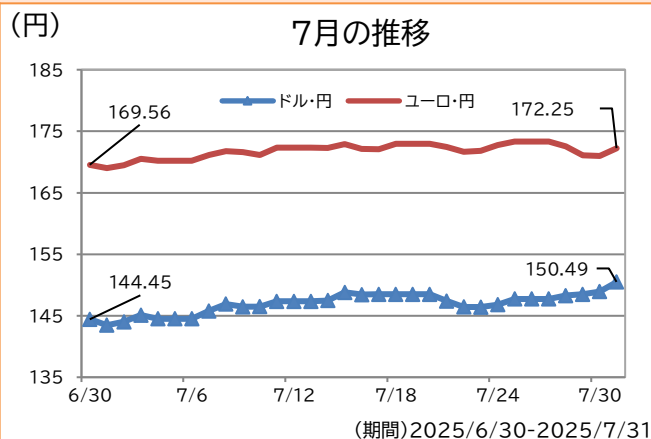
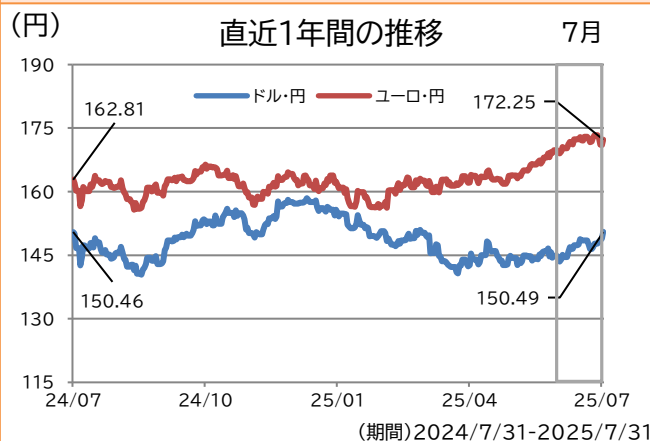
外国債券

(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【7月の振り返り】米国10年国債利回りは4.38%に上昇しました。月前半は、米雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、失業率が低下したことや、米関税政策による米国のインフレ再燃が懸念されたことなどから利回りは上昇しました。月後半は、米物価指数が鈍化したことや、FOMCなどを前に持ち高調整の買いが続いたことで、利回りの上昇幅が縮小しました。ドイツ10年国債利回りは上昇しました。月前半は、米国とEUの関税交渉を巡り妥結に近いとの観測や、米長期金利が上昇したことを受けて利回りは上昇しました。月後半は、ECBの結果発表を前に持ち高調整の買いが入ったほか、米国とEUが関税交渉で合意に達したことを受けて利回りの上昇幅が縮小しました。

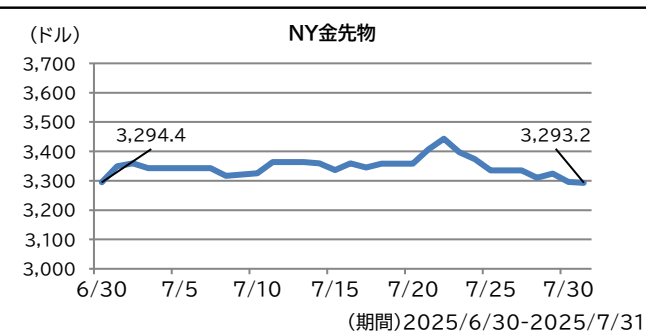
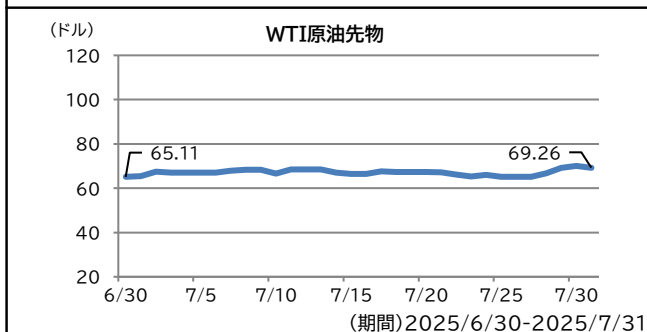
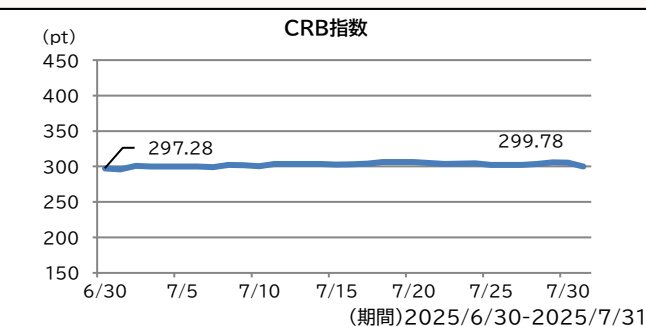
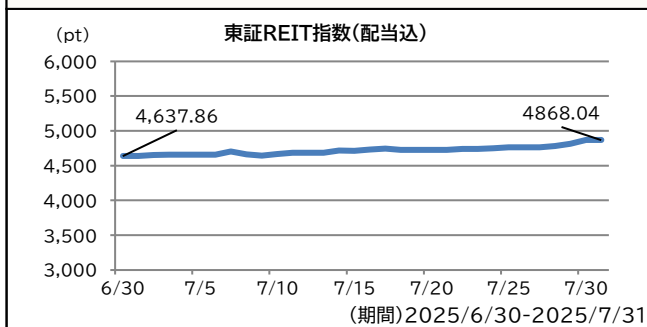
為替



【7月の振り返り】米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行しました。月前半は、トランプ米大統領が日本に対する関税率の引上げを通告し、米国においては物価上昇懸念が強まったほか、日本においては日銀の利上げ観測が後退したことで円安・ドル高が進行しました。月後半は、20日投開票の参議院議員選挙を前に円買いが手控えられたほか、米国とEUが関税交渉で合意に至ったことで安全通貨とされる円が売られました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、日本の5月の実質賃金が前年同月比で落ち込んだことや、米国の関税政策を受けて日銀が利上げに慎重になるとの観測から円売りが優勢となりました。その後は月末にかけて、米国とEUの関税交渉が合意に達したことを受けて積みあがったユーロ買いの持ち高調整が優勢となり、対円での上昇幅を縮小しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2025年1-3月期国内生産(GDP)は、実質で前期比-0.0%、年率換算で-0.2%と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は、食料品価格の上昇が加速するなか、家計の負担感は増しており、前回に引き続き停滞感が強く前期比+0.1%とほぼ横ばいにとどまりました。設備投資は、高水準の企業収益が続いていることに加えデジタル・省力化投資のニーズが強く同+1.1%となりました。輸出は、サービス輸出の前期の高い伸びからの反動もあり、同-0.5%となりました。7月に発表となった6月に発表された景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+0.6ポイントの45.0となり2か月続けて上昇し、先行き判断指数も前月比+1.1ポイントの45.9と2か月続けて上昇しました。例年より早い梅雨明けやボーナスの増加などへの期待により改善しました。25年4-6月期については、個人消費の停滞感に加え、関税を巡る不確実性から設備投資を手控える動きも予想され、実質GDP成長率は前期比年率ゼロ%近辺にとどまると見ています。その後については、米関税政策が下押し圧力となるものの、賃金上昇が物価を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は7月30-31日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を決定しました。会合後の記者会見で植田総裁は、経済・物価の見通しについて「2025年度の生鮮食品を除く消費者物価指数(CPI)の前年度比上昇率の見通しを上げた。食料品価格の上昇を反映した。今後インフレ率としてはこれが低下に向かうと予想している。26年度と27年度の物価見通しはおおむね不変だ」と述べ、また利上げの判断材料については「賃金と物価が相互にプラスに影響しあうというメカニズムが途切れずに続いていくかは一つの大きな判断材料になる」とし、前回会合から大きく見方を変えていない姿勢を明らかにしました。また、実質賃金の見通しについては「伸びがいつプラスに転換するのかについて予想するのは難しい。今年の春闘が力強い結果になっていることを踏まえると、年後半にかけてよい動きが出てくるだろう」と述べ、今年後半には実質賃金がプラスに転じる見方を示しました。関税を巡る不確実性については、「日米間の関税交渉が合意に至ったのは大きな前進であり、国内経済を巡る不確実性の低下につながる。一方で、各国の通商政策などの影響については不確実性がなお高い状況」との認識を示しました。今後については、日銀は米関税政策や金融市場動向および賃金動向などを注視しながら慎重に利上げ機会を探っていくものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2025年4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率(以下同)で+3.0%となり、前期のマイナス成長からプラスに転じました。個人消費については、サービス消費(+1.1%)や財消費(+2.2%)の伸びが拡大したことにより、全体では+1.4%と前期から伸びが加速しました。一方で、設備投資は建築物投資(-10.3%)のマイナス幅が拡大したほか、機器投資(+4.8%)も伸びが縮小したことなどから、全体では+1.9%と伸びが減速しました。また、住宅投資(-4.6%)はマイナス幅を拡大し、純輸出については輸入の伸びが関税引上げ前の駆け込み需要の反動を受け-30.3%と大幅なマイナスに転じたことから、プラスに影響しました。2025年7-9月期は、トランプ政権の関税政策や移民抑制政策の影響から需要が減少し個人消費は伸び悩むと見ています。設備投資は依然残る政策の不確実性が下押し圧力になる一方で、生成AI導入などに見られるソフトウェア投資などが下支えとなると予想します。その結果、実質GDP成長率は前期比年率で縮小するもののプラス成長を維持すると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、2025年7月29-30日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を5会合連続で4.25-4.50%に据え置きました。今回ボウマン副議長とウォラー理事が25bp利下げが妥当として据え置きに反対票を投じました。景気判断については「経済活動は堅調なペースで拡大を続けている」から「今年上半期の経済活動のペースは鈍化した」と下方修正されました。経済の見通しに関する不確実性については「軽減された」との記載は削除され「依然として高い水準にある」とされました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、景気に関する不確実性・懸念を示しつつも、現時点では据え置きが適切であり、前回同様雇用や物価動向など経済情勢を慎重に見極めるスタンスを改めて示しました。パウエル議長は「9月の会合までに2回、雇用とインフレに関するデータが手に入る。9月については、事前に決定を行うことはなく、情報をすべて考慮してから決定を下す予定だ」と明言しており、今後発表される経済指標次第では9月に利下げが再開される可能性はあると考えます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは方向感を欠いた展開を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見ています。また、首相退陣や与党連立の枠組み拡大の思惑が強まった場合、志向する政策次第では減税・財政拡張の連想から利回りが一段と上昇する可能性もあると見ています。

国内株式

国内株式は一進一退の展開を予想します。

日米貿易交渉の合意や高水準の自社株買い、海外投資家からの資金流入による好需給が下値を支える一方、国内政局の不透明感や日銀による利上げ観測などが重石になると見ています。また、米中貿易交渉の進展により市場がリスクオンに傾いた場合は一段高となる可能性がある一方、弱い経済指標が発表され米国の利下げ観測が強まり、為替が円高に振れた場合などは株価が調整する可能性もあると見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、概ねレンジ圏での推移を予想します。

7月に成立した減税・歳出法案による財政悪化懸念が上昇圧力になる一方、FRBによる利下げ観測が低下圧力になると見ています。また、市場では景気とインフレの減速に伴う利下げ再開がコンセンサスとなっていますが、発表される経済指標が想定外の景気の強さを示唆した場合には利下げ観測の後退により利回りが上振れる可能性もあると考えます。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。

バリュエーションで見た割高感や関税引上げによる景気への悪影響懸念などが重石となるものの、堅調な企業業績予想や利下げ余地の大きさなどが下値を支える展開を予想します。なお、米中貿易交渉については、市場でやや楽観的な見通しが広まっていることから、ネガティブなニュースフローが発信された場合の株価の下振れ幅は大きくなる可能性がある点には注意が必要と考えます。

為替

ドル円相場は上昇一服の展開を予想します。

時期はやや後ずれしたとの見方が強まっているものの、金融政策について日銀による利上げとFRBによる利下げという方向感是不変であることが相場の重石になると見ています。一方で、国内の政局から財政赤字拡大の見方が強まる場合などは、日本売りの連想から一段と円安ドル高に振れる可能性もあると考えます。

ユーロ円相場は横ばい推移を予想します。

ECBによる利下げ打ち止めと日銀による利上げ観測が円高要因となる一方、EUによる欧州再軍備計画やドイツの憲法改正による大規模財政出動期待などがユーロ高要因になると見ています。

	2026年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.50-1.70%
TOPIX	2,760-3,050
米国10年国債利回り	3.80-4.20%
米S&P	6,100-6,700
ドル/円相場	135-149円
ユーロ/円相場	160-176円

🍌 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	25/03	25/05	25/06	25/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	349.16	346.68	348.51	344.96	- 1.02%	- 1.20%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.81	210.11	212.44	206.88	- 2.62%	- 5.02%
10年国債利回り(%)	1.49	1.50	1.42	1.55	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,626.52	4,878.83	4,974.53	5,132.22	+ 3.17%	+ 10.93%
JPX日経400(配当込み)	31,552.05	33,352.24	34,057.08	34,870.98	+ 2.39%	+ 10.52%
日経平均株価	35,617.56	37,965.10	40,487.39	41,069.82	+ 1.44%	+ 15.31%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	598.49	593.42	605.84	622.40	+ 2.73%	+ 3.99%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	335.72	335.93	337.39	335.48	- 0.57%	- 0.07%
米国10年国債利回り(%)	4.21	4.40	4.23	4.38	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.68	4.65	4.49	4.57	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.74	2.50	2.61	2.70	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,617.13	8,883.19	9,292.92	9,823.82	+ 5.71%	+ 14.00%
ダウ平均(工業株30種)	42,001.76	42,270.07	44,094.77	44,130.98	+ 0.08%	+ 5.07%
ナスダック総合指数	17,299.29	19,113.77	20,369.73	21,122.45	+ 3.70%	+ 22.10%
英国(FTSE)	8,582.81	8,772.38	8,760.96	9,132.81	+ 4.24%	+ 6.41%
ドイツ(DAX)	22,163.49	23,997.48	23,909.61	24,065.47	+ 0.65%	+ 8.58%
中国(上海総合指数)	3,335.75	3,347.49	3,444.43	3,573.21	+ 3.74%	+ 7.12%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,620.37	3,692.82	3,923.58	4,170.31	+ 6.29%	+ 15.19%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	149.54	144.29	144.45	150.49	+ 4.19%	+ 0.64%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	161.53	163.81	169.56	172.25	+ 1.59%	+ 6.64%

2. その他資産

	25/03	25/05	25/06	25/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	309.30	290.43	297.28	299.78	+ 0.84%	- 3.08%
WTI原油	71.48	60.79	65.11	69.26	+ 6.37%	- 3.11%
金先物	3,122.80	3,288.90	3,294.40	3,293.20	- 0.04%	+ 5.46%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	103,661.30	103,756.14	104,558.47	104,820.40	+ 0.25%	+ 1.12%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,364.91	4,509.55	4,637.86	4,868.04	+ 4.96%	+ 11.53%
G-REIT指数	1,764.22	1,736.69	1,744.22	1,801.89	+ 3.31%	+ 2.14%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJII、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定